

第2回 総合物流施策大綱に関する有識者検討会 議事概要

1 日時

平成29年3月22日（水） 15:00～17:30

2 場所

中央合同庁舎4号館12階共用1208特別会議室

3 出席委員

野尻俊明座長、根本敏則座長代理、秋田進委員、一柳尚成委員、上村多恵子委員、内田明美子委員、圓川隆夫委員、苦瀬博仁委員、坂本隆志委員、神宮司孝委員、永峰好美委員、新田秀一委員、波多江淳治委員、羽津元之委員、原田昌彦委員、樋口恵一委員、一柳創委員、藤倉泰徳委員、二村真理子委員、増井忠幸委員、村上敏夫委員、山口緑委員

4 議題

- (1) 委員からのプレゼンテーション
- (2) 事業者団体等ヒアリングの概要報告
- (3) その他

5 議事概要

・委員からのプレゼンテーション及び事務局からの事業者団体等ヒアリング概要報告の後、意見交換を行った。

【委員からの主な意見】

（労働力不足）

- 物流分野における労働力不足の問題に対する国民意識は高まっている。国民一人一人への提言という形で国民の意識を変えていく内容を盛り込むべき。再配達の有料化についても考えていく必要があるのではないか。
- 明るい物流、そこで働く労働者が幸せになる物流といった物流に対する良いイメージを国民意識としてもっていくようなイメージ作りが必要。
- 宅配便の危機にこれだけ注目が集まるなか、この問題に対する何らかの答えを示す必要がある。消費者の意識が低いというのではなく、物流事業者、荷主、消費者の3者が協力して問題を解決していく形にしていかなければいけない。
- 物流事業者と荷主、プロ同士での連携が必要。物流事業者はきめ細かくサービスに対するどのくらいのコストが掛かっているのかを示し、荷主に払ってもらう必要がある。荷主はそれに合わせた料金も消費者に転嫁していくようになり、消費者にも物流にかかるコストが見えてくることで、サービスに対する適正な価格を選択していくよ

うになる。

- 宅配の再配達の問題だけでなく、次の段階として、他の物流においても再配達の問題があることを提言していくべき。実は建築系の物流において再配達の問題が多い。

（人材育成）

- 物流の人材を育てることを本格的に取り組むべき。あるアメリカの大学ではサプライチェーン学科で学ぶ中国人学生が多くいる一方で、日本人学生はほとんどいない。日本でも物流を設計する人材が必要であり、人材インフラも考えていくべき。
- 日本においてロジスティクスの有効性を理解する会社が増えれば、就職の際に物流を学んだことが評価されるようになり、物流を専門として教える大学も増えるのではないかと。一方で、最近では、ビジネスキャリア検定の資格試験でロジスティクスの受験者が一番多いので、ロジスティクスへの認識も変わり始めているのではないかと。

（国際物流）

- 国際物流において、日本のきめ細やかなサービスが重要となるが、過剰サービスとならないよう適正なバランスを採っていくことが必要である。

（生産性の向上）

- 日本はトラックの待機時間が長い。この問題の解消のため、予約の仕組みを普及させることが重要だが、抜本的な解決のためには、待機させている者が待機している者に対して相応の対価を支払うようにする必要があるのではないかと。
- 共同配送は効率的だと思う。これを更に進めるには、荷主にリーダーシップをとって頂く必要がある。

（最新技術の活用）

- R F I Dのアプリケーション規格である I S O 1 7 3 6 Xシリーズが J I S 化されたところであり、標準化の推進について大綱に盛り込んでいくべきである。
- 日本はアメリカ等と比べてパレチゼーションが進んでいない。IoT 化、ロボット化を推進する前提として、長年課題になっているパレチゼーションの問題の解決に向けた方策を盛り込んでほしい。

【今後の進め方等】

- 次回検討会は3月30日（木）に開催予定。

以 上

（文責 事務局）